

# 防災に関すること

## 在宅避難(備蓄、マンション、相談窓口等)

災害・環境対策特別委員会資料  
令和6年9月27日  
防災まちづくり部防災課

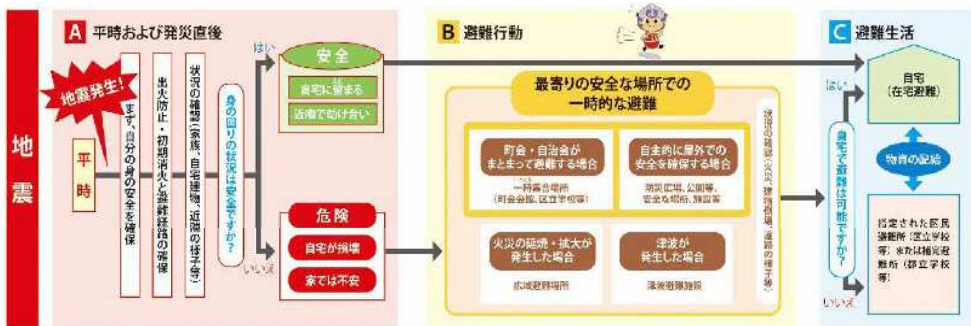
### 1 避難の考え方

- ・「避難」とは「難」を「避」けることであり、自宅での安全確保が可能な人は、感染症等のリスクを負ってまで避難所に行く必要はないため、自宅での居住が可能な場合は在宅避難を推奨している。
- ・避難所における共同生活では、健康管理、衛生管理、要配慮者に係る内容など多くの配慮事項があるため、平常時から在宅避難できる環境を整える必要がある。

### 2 避難所開設・運営

#### 避難の考え方(地震編)

##### 地震発生時の避難の流れ

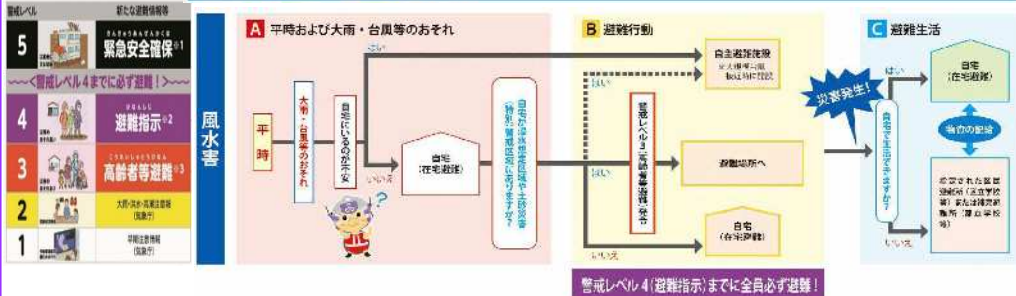


- ・地震は発災前に一般的に予兆を捉えられず、事前の被害回避行動がとれないため、事前の備えや避難計画を立てておく必要がある。

#### 避難の考え方(風水害編)

##### 【避難基準】

##### 風水害発生時の避難の流れ



- ・風水害は予兆を捉え、予警報の発信や避難誘導を初めとする被災回避行動をとれるため、しっかりと情報を捉え、行動する必要がある。

### 3 在宅避難の推進

- ・自宅での居住が可能な場合は、区では在宅避難を推奨している。在宅避難を可能とするため、日頃より備える体制の周知啓発を継続的に実施することで、自助、共助、公助のそれぞれの対策で、区の災害対応力の向上を行う。

#### ・自助



#### 【循環備蓄(ローリングストック)】

日持ちする食品等を少し多めに買い置きし、期限の誓いものから日常で消費し、少なくなる前に買い足しする備蓄方法。また、7日間分以上の家庭内備蓄を推奨

#### 【室内の安全対策】

家具の転倒、落下・移動防止対策や家具のレイアウトの工夫、ガラスの飛散防止など、身近な対策が有効。

#### ・共助

#### 【声かけ】

平時から地域での顔が見える関係を構築し、隣近所で声かけや出助けの確認を行う。

#### 【助け合い】

自分自身の安全を確保したうえで、配慮が必要な方などの支援を行う。



日ごろからの繋がりが重要なため、地域の防災訓練や防災に関するイベント等を継続的に実施し、共助につながる施策を進めていく。

#### ・公助

#### 【支援体制の整備】

地域の防災拠点となる避難所では、避難者の生活拠点の役割だけではなく、在宅避難者への対応を含む以下の役割を有する。

#### ・物資拠点

国や都などからの支援物資を集積し、配布する。

#### ・情報拠点

安否確認や災害廃棄物などの生活情報を伝達するとともに、生活再建に必要な各種の相談窓口情報についても伝達する。

#### 【区民への普及啓発】

在宅避難が可能となるための日頃からの備え(自助)や災害時の助け合い(共助)意識を高めるための普及啓発を区が平素から実施する。

## 4 在宅避難を行うための平素からの取り組み

区内ではマンション等の共同住宅に居住する方は7割にのぼり、マンションは耐震性・耐火性に優れていることから、在宅で避難を進められる可能性が高い。マンションに対する防災対策を強化することで、区全体の防災力向上や在宅避難を推進する。

### (1) 居住者ご自身に考えてもらうこと(自助)

自宅で安全・安心に避難生活を送るには事前に十分に備えておく必要があるため、家具の転倒防止、ガラスの飛散防止等で、安全を確保する。さらに、家庭内での備蓄、家族の安否確認方法を決めておく。

⇒携帯トイレ配布、マンション居住者向けハンドブック、防災用品あっせんチラシ

### (2) マンション管理組合・理事会としての共助(自助・共助)

居住者同士の横のつながりを強化し共助の力を発揮することで、マンションのスケールメリットを活かすことが可能。マンションの防災マニュアルの作成、防災訓練やエレベーター閉じ込めへの対策を実施し、マンションの防災力を向上する。

⇒マンション管理組合・理事会向けガイドブック、エレベーター用防災チェア配布

### (3) 地域との共助(在宅避難の継続、地域との共助)

災害時には物資や情報が区民避難所に集約されるため、支援を受けるには区民避難所(防災区民組織)との連携が重要になる。マンションと地域がともに訓練等を実施し、共助意識を育成する。

⇒しながわ防災学校、マンション防災アドバイザー

## 5 在宅避難者の把握

在宅避難者のニーズに対応した状況を把握することが必要

【具体的な把握方法(検討中)】

現在の書面による把握方法と併用し、スマホアプリなどのデジタル技術を活用した把握方法を検討・導入する。



### 物資の支援

物資の支援は、時間の経過とともにサプライチェーンが回復し需要とともに減少するが、発災直後に自動的に送られてくる支援物資は、きめ細かい物資はあまり期待できない。

⇒1週間分のローリングストックの促進に加え、

在宅避難者のニーズをどこまで把握するか検討が必要である。



### 情報の支援

情報に関する避難者ニーズは、発災直後の地域の被害情報や安否の情報から、時間の経過とともに生活再建に向けた行政相談等の情報に変化が見込まれる。

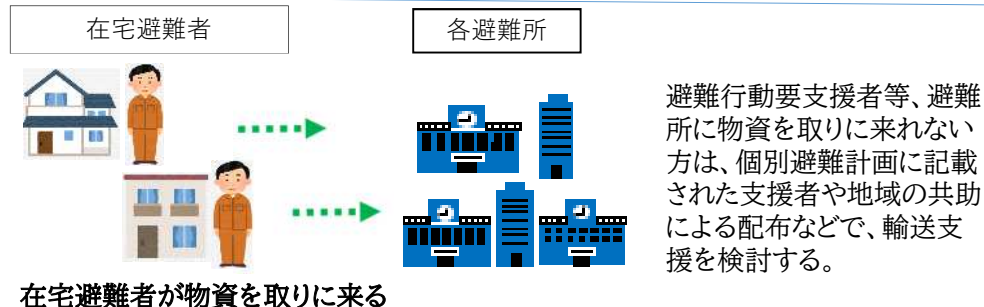
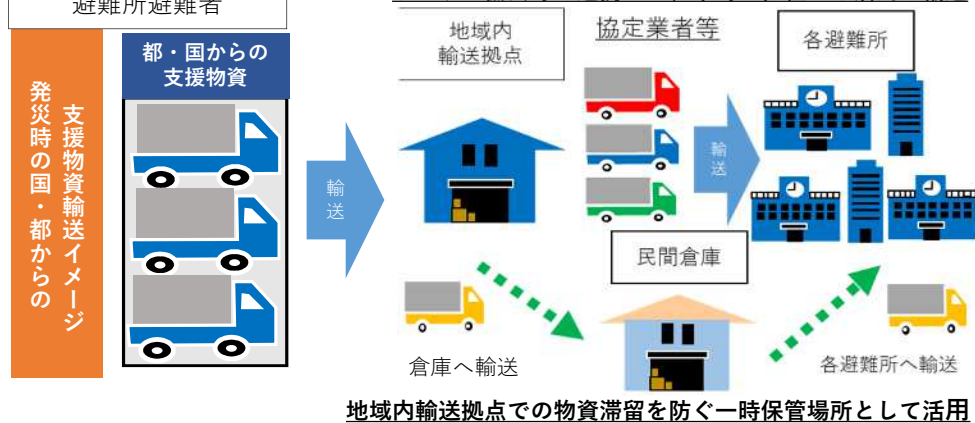
情報収集の媒体は、SNSや区ホームページなど様々だが、適時正確な情報を発信するとともに、多言語や音声案内など情報提供に注意する必要がある。



## 6 支援物資の配布

災害時には、水・食料や生活用品は、区や都の備蓄、および支援により、広域な輸送基地を経由し、防災拠点となる区民避難所に集約され避難者へ配布される。

トラック協会等と連携して、平時の仕組みを活用し輸送



## 7 情報発信・情報収集

災害発生後のフェーズに応じて、適宜必要な情報を発信する。

### (1) 安否の情報や災害情報

令和7年度より災害ポータルサイト・アプリを新規導入し、災害に関する情報を集約し発信する。避難所および在宅避難者の把握のDX化について検討。

### (2) 物資・ごみなどの情報

区のホームページ・SNS等で正確な情報を発信する。

### (3) 生活復旧に向けた情報

#### ① 災害ケースマネジメント

災害によって被害を受けた被災者一人ひとりに寄り添い、生活全体における状況を把握し、それぞれの課題に応じた情報提供や人的支援を行う。

#### ② 土業団体等との連携

東京都行政書士会品川支部や東京三弁護士会等の専門家の知見を相談に活用する。